

## 令和5（2023）年度 内閣府年央試算

令和5年7月20日  
内閣府

我が国経済は、コロナ禍から経済社会活動の正常化が進み、緩やかに回復している。個人消費や設備投資の持ち直しが続く中、今後についても、雇用・所得環境の改善が見込まれる下で、各種政策の効果もあって、民間需要主導の緩やかな成長が続くと見込まれる。他方、世界的な金融引締め長期化等による海外景気の下振れリスク、物価上昇や金融資本市場の変動等が我が国経済に与える影響には十分注意する必要がある。

政府としては、「経済財政運営と改革の基本方針 2023」（令和5年6月16日閣議決定）に基づき、未来への投資の拡大と構造的賃上げの実現に向けた新しい資本主義の取組を加速させる。これにより、賃金上昇やコストの適切な価格転嫁・マークアップの確保を伴う「賃金と物価の好循環」を目指すとともに、人への投資、グリーン、経済安全保障などの分野における官民連携での国内投資の持続的な拡大を図ること等により、成長力の向上と家計所得の幅広い増加に裏打ちされた「成長と分配の好循環」の実現を目指す。

また、「物価高克服・経済再生実現のための総合経済対策」（令和4年10月28日閣議決定）及びそれを具体化する令和4年度第2次補正予算、「物価・賃金・生活総合対策本部」で取りまとめたエネルギー・食料品等に関する追加策、並びに令和5年度当初予算を迅速かつ着実に実行していく。

こうした政策の基本的方針を踏まえ、令和5（2023）年度の経済の姿を試算すると、輸出の減速等による景気下押しは見込まれるものの、サービス消費を始めとする個人消費の回復や企業の設備投資の増加が期待されることから、GDP成長率は実質で1.3%程度、名目で4.4%程度と見込まれる。また、消費者物価上昇率（総合）は2.6%程度と見込まれる。

令和6（2024）年度の経済の姿について、当該年度のマクロ経済を考えるための参考として一定の想定の下に試算すると、GDP成長率は実質で1.2%程度、名目で2.5%程度と民間需要主導の緩やかな成長が見込まれる。また、消費者物価上昇率（総合）は1.9%程度と見込まれる。

## 主要経済指標

(%、%程度)

	2022 年度	2023 年度	
	実績	政府経済見通し	今回試算
実質国内総生産	1.4	1.5	1.3
民間最終消費支出	2.4	2.2	1.6
民間住宅	▲4.4	1.1	0.3
民間企業設備	3.1	5.0	3.0
政府支出	0.2	▲1.9	0.9
政府最終消費支出	1.1	▲2.3	0.5
公的固定資本形成	▲3.0	▲0.5	2.2
財貨・サービスの輸出	4.4	2.4	0.8
(控除) 財貨・サービスの輸入	7.2	2.5	1.8
内需寄与度	2.0	1.6	1.6
民需寄与度	1.9	2.1	1.4
公需寄与度	0.1	▲0.5	0.2
外需寄与度	▲0.6	▲0.1	▲0.3
実質国民総所得	0.5	1.8	2.1
名目国内総生産	2.0	2.1	4.4
完全失業率	2.6	2.4	2.5
雇用者数	0.6	0.2	0.5
鉱工業生産	▲0.3	2.3	0.9
国内企業物価	9.4	1.4	2.6
消費者物価（総合）	3.2	1.7	2.6
GDPデフレーター	0.6	0.6	3.0

(注1) 寄与度及び完全失業率以外は前年度比変化率。

(注2) 「政府経済見通し」は、「令和5年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」(令和5年1月23日閣議決定)で示された見通し。

(注3) 我が国経済は民間活動がその主体をなすものであること、また、国際環境の変化等には予見し難い要素が多いことに鑑み、上表の諸計数はある程度幅を持って考えられるべきものである。

## 令和6（2024）年度 参考試算

（%程度）

	2024 年度
実質国内総生産	1.2
民間最終消費支出	1.3
民間住宅	0.2
民間企業設備	3.0
内需寄与度	1.3
外需寄与度	▲0.1
実質国民総所得	1.3
名目国内総生産	2.5
完全失業率	2.4
雇用者数	0.3
国内企業物価	0.6
消費者物価（総合）	1.9
GDPデフレーター	1.3

（注1）寄与度及び完全失業率以外は前年度比変化率。

（注2）本試算は、2024年度のマクロ経済を考えるための機械的試算であり、種々の不確実性を伴うため、相当な幅を持って理解される必要がある。

（注3）上記試算に当たり、公的固定資本形成（「防衛力整備計画」（令和4年12月16日国家安全保障会議決定及び閣議決定）において措置される歳出増によるものを除く。）については、2024年度は、名目値で実績期間の過去5年間（2018年度から2022年度まで）の平均並みとの仮定を置いている。

（注4）2024年度の政府経済見通しは、2024年度における政策対応や今後の経済動向も踏まえ、本年末に策定し閣議了解される「令和6年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」で明らかにされる。

## 内閣府年央試算に関する付注

試算に当たり、以下の前提を置いた。なお、これらの前提は、作業のための想定であって、内閣府としての予測あるいは見通しを示すものではない。

	2023 年度		2024 年度 (参考試算)
	(政府経済見通し)	(今回試算)	
世界GDP（日本を除く）の 実質成長率（%）	2.3	2.6	2.9
円相場（円／ドル）	142.1	140.4	141.4
原油輸入価格（ドル／バレル）	89.1	81.7	81.3

（備考）

- ① 世界GDP（日本を除く）の実質成長率は、国際機関による我が国の主要輸出相手国についての経済見通しを基に算出。
- ② 円相場は、2023年6月1日～6月30日の期間の平均値（141.4円／ドル）で翌日以降一定と想定。
- ③ 原油輸入価格は、2023年6月1日～6月30日の期間のドバイ・スポット価格の平均値に運賃、保険料を付加した値（81.3ドル／バレル）で翌日以降一定と想定。